

神奈川県議会議員(茅ヶ崎市選出)

くさか景子の



ちよっ

と

よろしいですか！

毎月発行 県政情報誌 2008年4月 Vol.11

What's
New?

相模川堤防工事が今秋開始！ —災害から生命、財産を守り、豊かな自然環境も保全—

皆さんは昨年9月の台風9号が上陸した際、相模川が氾濫する恐れがでて、萩園地域に茅ヶ崎市はじまって以来の避難勧告が出たことをご存知でしょうか。

実は、相模川河口から銀河大橋までの間の堤防工事は2年以上も遅れています。平塚側は88%整備されているのですが、茅ヶ崎側はまだ25%しかできていない状況です。地元住民の方々の立場に立てば、自分たちの身の危険を考えれば、これ以上待つことはできません。私のところにも、なんとか早く堤防設置をしてほしいという相談がありました。でも、何故2年以上も遅れたのでしょうか。

相模川は国の管轄のため、堤防工事の主体は国土交通省になります。一方、相模川河畔林は、神奈川県がグリーンベルトに指定して保全を約束しており、茅ヶ崎市も緑の保全の場所として指定しています。当然、環境保全の立場からは、この緑を守りながらの堤防工事を国に要望することになります。当初茅ヶ崎市は、新堤防のためには保安林を壊しても仕方がないという主張でした。これに対して、環境保全を主張する市民の方々が、粘り強い交渉を国土交通省と行い、市もようやく重い腰をあげ、河川敷の県所管の自然保安林を移植する方向で要望することになりました。国と県と市、いわゆる縦割りの中で、総合調整が円滑に進まなかったことは、容易に察せられます。



国土交通省京浜河川事務所HP相模川航空写真

私は、2月の初め、茅ヶ崎市の副市長をはじめ担当課の職員とともに、堤防設置の早期実現を求めて、国土交通省と県に陳情に行きました。その後の経過説明会にも何度か参加しましたが、ようやく県は、保安林の指定解除を早期に行い、国に移管できるよう進めてくれることになりました。国も、19年度の補正予算で1億1,100万円をつけて200メートルの整備を、20年度は1億5,000万円の予算で残り250メートル分がつきました。そして保安林の移植のゾーニングも具体的に示され、渇水期の今年秋には、工事ができる予定となりました。これで、緑を残してほしいという環境保護面からの要望と、氾濫の危険のない堤防工事の要望の、両方の要望が通ったわけです。

洪水氾濫などによる災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせるよう、河川などの整備を図る。さらに、相模川らしい豊かな自然環境や河川景観を保全・継承する。今回の堤防工事に限らず、総合的な施策が求められます。



永住外国人に地方参政権を与えよう！

皆さんは、日本に暮らす外国人がどのくらいいるかご存知でしょうか？

外国人登録者は、全国で約208万人。永住外国人は83万人、そのうち約半分は韓国、朝鮮の方です。神奈川県では、永住者は約6万人、そのうち中国人が28.5%、韓国人が20.7%です。

二世三世と長く日本に住んでいても、参政権はありません。国籍は違えども生活は100%日本で、税金も払って、日本人と同じなのに、選挙権がないのはおかしいと思いませんか？

日本と同様に多民族社会へと変化した韓国では、2005年に公職選挙法を改正し、永住資格取得後3年を経過した19歳以上の外国人に地方参政権を与えました。そして2006年の統一選挙で、6,500余人の外国籍住民（日本人51人を含む）の投票を実現しています。

一方、日本では、1995年に最高裁が外国人への地方参政権付与を「合憲」としたにもかかわらず、10年以上経っても実現していません。逆に、外国に住む日本人の日本の国政選挙権はあるのです。他国でも続々と実現しているのに、日本は立ち遅れているといえます。



私は、3月18日、「永住外国人の地方参政権を求める神奈川集会」に参加し、永住者の熱い訴えを聞きました。既に20年以上も日本に住んで、流暢な日本語を話されるパキスタンの方の、「住民として日本に貢献し、税金も納めている以上、私達はもはやお客さんではなく、権利や責務を果たす自治の担い手です」との声に、私も最も感じ入りました。

外国人参政権法案の成立を目指して、私も努力したいと改めて強く思いました。みなさんもぜひ声をあげてください。

くさか景子のほっとコラム 道路特定財源問題に思う



道路特定財源問題が議論されています。

暫定税率が30年以上も維持されている状況や、道路整備の進展状況など、時代の変化を踏まえば、暫定税率は廃止する方向で見直す必要があると思います。

しかし、地域によっては道路整備の必要などもあり、自治体の財政状況をみれば堅持して欲しいという要望もわかります。実際の問題として、20年度予算で、神奈川県としても約250億円、茅ヶ崎市としても4億3千万円くらいの減収になってしまいます。

各自治体の減収対策としては、法人税など不公平税制の是正で生み出される財源の一部を充てるなどで補填できないだろうか。将来的には一般財源化を目指し、当面、交通関係の社会資本整備を総合的に行えるような「特別会計」のようなものをつくり、財源を確保する。これにあわせ、基本的には財源の地方分権化をすすめることが重要です。また、地球温暖化対策や車社会の問題から、環境税などを創設する必要もあると思います。